



TITLE:

京大広報 No. 298

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 298. 京大広報 1985, 298: 721-726

ISSUE DATE:

1985-10-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209385>

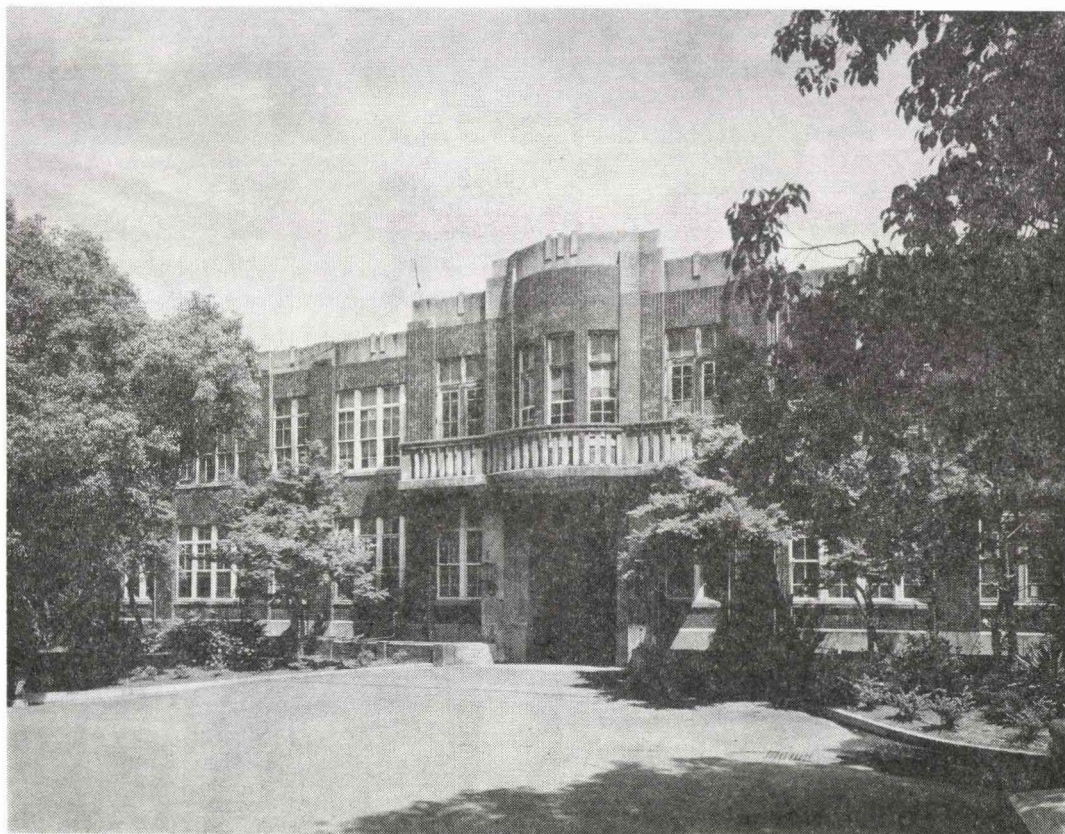
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 298

京都大学広報委員会



建築系教室本館（大正11年竣工） ー関連記事本文722ページー

目 次

部局長の交替等.....	722	<随想>	
故伊藤洋平医学部長の医学部追悼式.....	722	あの頃のこと	名誉教授 武内 義範..... 724
<紹介>		<保健コーナー>	
工学部建築系教室.....	722	京大職員のライフスタイル.....	725
		訃 報.....	726

＜大学の動き＞

部 局 長 の 交 替 等

医学部長

7月26日に伊藤洋平医学部長が逝去された

め、その後任として佐野晴洋医学部教授（公衆衛生学講座担当）が10月1日任命された。任期は昭和62年9月30日までである。

＜部局の動き＞

故伊藤洋平医学部長の

医 学 部 追 悼 式

7月26日に逝去された故伊藤洋平医学部長の追

悼式が医学部主催により、9月20日（金）午後2時から4時まで、医学部附属総合解剖センター講義室において、執り行われた。

（医学部）

＜紹 介＞

工 学 部 建 築 系 教 室

工学部建築系教室は建築学科と建築学第二学科からなっている。建築学科は総合計画者としての建築家の養成を目的に、大正9年8月に土木工学科教室に設置されていた建築学講座を建築構造学、建築計画、建築史の3講座に分割して発足した。翌年、建築設備講座を増設、以後、昭和25年7月に建築施工講座を、昭和38年から昭和40年にかけて建築意匠学、建築材料学、建築環境学の各講座を増設、8講座となって今日に至っている。一方、工学分野を対象とする建築技術者の著しい不足という社会的背景をふまえて、昭和39年4月に新設されたのが建築学第二学科である。同学科は鉄骨構造学、地域生活空間計画、鉄筋コンクリート構造学、建築基礎工学、建築環境調整学、建築施設計画の6講座で構成され、ここに両学科あわせて14講座を擁するわが国で最も充実した建築系学科が生まれたのである。

建築学も工学における他の分野と同様に工学の技術と深くかかわるものの1つであるが、単に技術面だけでなく、人間生活とのかかわり合いについて同時に考えることが極めて重要である。建築学が自然科学から人文、社会科学、さらには芸術の分野にまでわたる総合の学といわれる所以もここにある。

人間生活と最も深い結びつきを持つのは建築計画系の諸学問である。建築設計法の研究の基礎は建物空間での人間の生活や行動の物理的、心理的両面からの適確な把握にあり、研究成果はコンピューター設計手法の開発に生かされている。建築

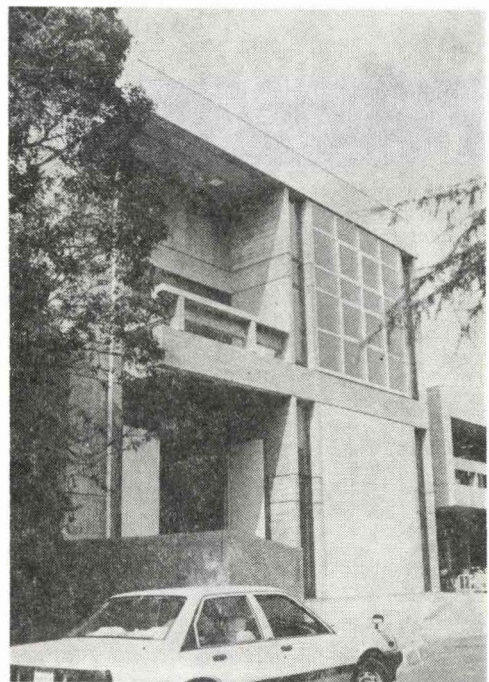


写真1 建築系教室新実験室
（昭和60年3月竣工）

空間の持つ機能や芸術的表現に理論的根拠を与える建築論の研究も、心理学、哲学の論理を駆使して展開されている。また、人々の居住構造やコミュニティ形成の実態の解明から、住宅の計画、生産、供給、利用の全過程を一貫としてとらえる住宅生産供給システムの研究も活発であり、わが国の住宅政策に少なからぬ影響を与えている。

災害時の人間行動の分析は、建築物における避難計画設計に不可欠である。群集流動の行動理論

が物理的、心理的立場から体系的に研究され、建築物ばかりでなく地域、都市の防災・避難計画を科学的に立案できる理論体系が確立されつつある。

工学部の中で専門領域における歴史的教育・研究を目的とする講座を持つ学科は他には見られない。社寺建築様式の変遷の解明にはじまった日本建築史の研究は、そのルーツが中国、印度などにあることから東洋建築史の研究に発展し、ガンダーラ遺跡の発掘調査など国際的にも研究の場が広がられている。近年は日本古来の建築技術、生産組織の史変遷にも研究が及ぶ一方、都市開発に伴う歴史的文化財の保存問題が町並みの保存修景計画の実証的研究などを通じて考究されている。

建築物の室内環境の設計はその中で人々が健康で快適に生活するための物理的環境を整えることにある。環境系各講座では熱、光、空気、音などの室内環境を左右する因子の物理的基本性質の解明なしには合理的な室内環境設計法の確立はあり得ないとの立場から室内環境設計理論を展開し、今日の建築環境工学研究の考え方と手法の確立に中心的役割を果たしている。新実験棟（写真1）も設置されて人間工学的見地からの研究も進められている。

地震国であるわが国では、破壊的エネルギーを持つ地震に対して構造物を如何に耐えさせるかと

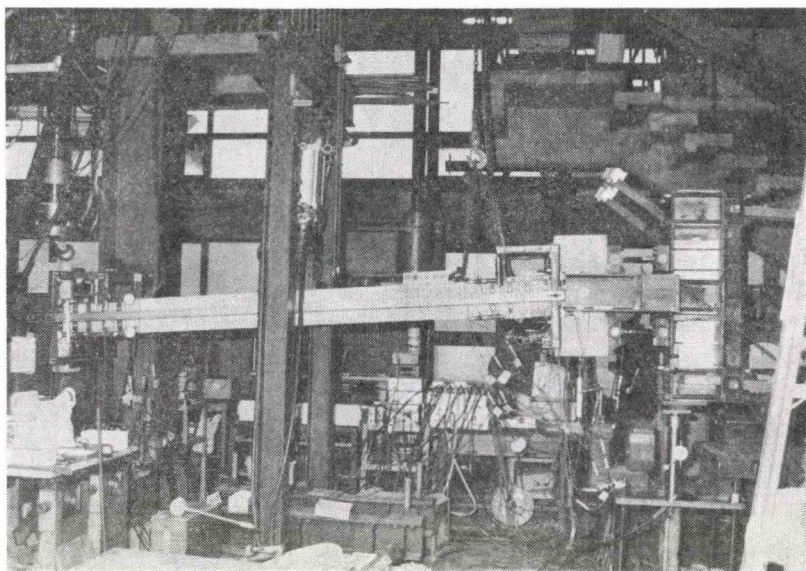


写真2 構造部材の繰返し載荷実験（構造実験室）

いった耐震工学の研究が、建築構造学の研究の主流である。なかでも実際の地震波によって構造物が如何に振動するかを解明する動的応答の研究が世界にさがけて行われ、地震動を柳に風と受け流すいわゆる柔構造論が生まれて超高層建築建設の原動力となっている。また、構造物の終局強度や終局変形限界を耐震安全性評価の指標とすべきとする終局限界設計の思想が早くから提起され、各種実構造物の耐震諸特性の理論的、実験的研究がこの思想に基づいて行われている。最近では、地盤—基礎—上部構造物を一連の系として扱う地震応答解析の研究が大型計算機を駆使して行われる一方、動的載荷試験装置を用いて各種構造物の耐震要素の地震時挙動の実験的研究も行われ、耐震設計上貴重なデータを提供している（写真2）。

建築物の設計が如何に合理的に行われようとも、施工が劣悪であればその性能は全く損われる。建築施工の研究は、従来は駆体や仕上げの個別工事技術の研究が主流であった。しかし、労働力不足と工事環境規制の厳しい今日では、これらの社会的制約条件のもとでの建築生産の一貫管理システムの開発が重要課題であり、工事のロボット化などの近代技術の応用にも着目しつつ研究が進められている。

（工学部）

ると54%の者が「社交のため」としており、本当に酒が好きなためと答えた者は16%でしかない。本学職員の場合は、男性のみにしてみると、定期的飲酒者の割合は高学歴者の方が低く、非定期的飲酒者まで含めると逆に高学歴者の方が高くなるという傾向がみられるが、何れにしてもその差はさほど顕著なものではない。本学職員は酒量的にも又飲酒人口の面でも男女ともビール党が一番多く、次いで日本酒、ワイン、焼酎の順となる。

運動習慣

定期的に運動を行う運動習慣者は全職員の31.3%（男性35.0%、女性20.7%）である。運動習慣者に最も人気の高い種目はテニスであり28%の者がこれを行っている。以下、ジョギング25%、散歩19%、野球12%、自転車10%、水泳、ゴルフ9%、ラジオ体操8%、卓球7%の順となっている。

定期的に運動を行う理由として、健康のためと答えた者が68.7%を占め最も多い。しかし減量のためとする者は男女とも約9%であり、美容のためとなると男性0.1%、女性6.5%である。運動習慣者の一回の運動時間や一週での頻度の平均は、テニス89分（2.4日）、ジョギング27分（3.8日）、散歩45分（4.2日）、野球63分（2.4日）、自転車41分（4.5日）、水泳62分（1.8日）、ゴルフ154分（1.8日）、ラジオ体操11分（5.8日）、卓球47分（2.9日）等で、健康目的のためにはほぼ十分な運動量をこなしていると言えそうである。文部省が15歳以上の者を対象に行った全国調査によると、週4日以上運動を行う者は8.9%、週1～2日なら17.5%、月1～2日の者を加えても18.5%（朝日新聞が本年6月に行った同様調査では22.9%）にしかならないとされているので、本学職員の運

動習慣者率はかなり高いと言えなくもない。

1980年の米保健省(U.S. Department of Health and Human Services)の調査によると、米国では毎日定期的に運動をする者の数が全国成人の実に50%を越え、7,000万人以上に及ぶとされている。また同年の米商務省(U.S. Department of Commerce)の調査によると、米国人に最も人気の高い運動はジョギングで48%の者がこれを行い、以下水泳37%、山歩き22%、魚釣18%の順で、本学職員の場合とかなり様子が異っている。米国では高学歴者ほど運動熱心で、毎日運動を行う者の率は大卒者59%、高卒者47%、中卒者30%であり、また、ジョガーのみを対象とすると、大卒者対中卒者比は7:3、ホワイトカラー対ブルーカラー比は13:7とされている。本学職員に関しては、学歴と運動習慣との間にむしろ逆の関係が認められ、高卒以下男性の運動習慣者率が43%であるのに対し、大卒者のそれは35%、修士31%、博士24%となっている。

本学職員が希望する運動の種類の順位は、テニス、水泳が圧倒的に高く、以下スキー、登山、ゴルフ、ジョギング、野球の順であるが、米国では潜水、ヨット、トロリーリング、狩猟、乗馬、登山の順で、施設的に誰でも日常簡単にできるテニス、ゴルフ、水泳等は上位に入っていない。日本人はスポーツ好きの国民とされているが、通勤事情の悪さからくる時間不足や、土地不足による運動施設の貧困さのために運動がしたくても余程熱意がないとままならないのが現状であり、これらの条件に比較的恵まれた本学職員（平均通勤時間42分）でさえも55.9%の者が時間がない、20.6%の者が施設がないことを運動をしない理由にあげている。

（体育指導センター 井街 悠）

計 報

村田 治郎（本学名誉教授・工学博士）

9月22日逝去、89歳。本学工学部卒業。昭和12年本学工学部教授就任、33年退官。その間評議員（30年～32

年）を併任。同34年日本学士院賞受賞、41年勲二等瑞宝章受章。専門は東洋建築史。